ふりかえり会議（中間検証）コーディネーター意見書

■ 事業名：丹と神の道ネットワーク推進事業
■ コーディネーター氏名（所属）：中盛　汀（W.T.A まちづくりセンター）
■ ふりかえり会議開催年月日：平成１７年１１月２５日

１．　協働の状況について
（協働の妥当性・パートナー選択・資源配分と責任分担・意思決定のしくみと対等性の視点から）
もともとは県事業に、３つの町から２人ずつを行政が推薦し集まったメンバーで構成されているそうで、少しの入れ替わりは合ったがほぼこのメンバーで３年間来ている。メンバーからは「行政が手を引いた後、自分たちでやって行こうという思いはあるが、選出されている町の人から理解されていない気がする。」と言う思いをお聞きした。会議の中では進行もスムーズなようで、その中でのアイデアや意見交換を試合、意思決定がされているよう。

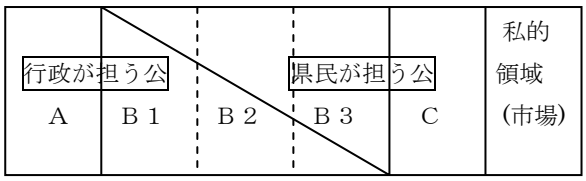
２．　実施事業の状況について
（戦略性（計画性）・事業の継続性と柔軟性・情報公開の視点から）
マップや、看板、ガイドブックを作られており、歴史街道としての情報を発信するなどの取り組みがなされている。が、公募など、外部からの情報を集めると言う視点が弱く感じた。まとめられたブックは、一見たくさんの情報が整理されているようだったが、市民活動などの部分がほとんど入ってなくて、もっと募集をかけて情報を集めたり、部会を作るなどの広がりを持つことで、この事業が今年度で行政の手を離れても市民に関心を持って貰えるようなきっかけには出来たのではないだろうか。今後の取り組みの中では、行政がかかわっているうちにそのあたりの呼びかけをするなどで、完成品をお披露目、と言うだけではないかかわりをもてればいいのでは、と感じた。
語り部の研修では、語り部が自分に酔ってしまう、と言った話が出されたが、研修方法にも工夫の余地があるのではないか。フィードバックをしあうなど、今後の研修プログラムの開発などもまた発信できる情報の一つとなりえると思った。

３．　事業実施体制について
（資源配分と責任分担・意思決定のしくみと対等性・事業の継続性と柔軟性・情報公開の視点から）
行政と市民の６人の委員のみ、と言う体制でこられているよう。６人のつながりとしては出来てきても、もう少し広げる必要を感じる。
メンバーからもそれは出されていたが、１８年度からの体制についても今年度中にしっかりと方向性を見出し、ぜひ息の長い活動として取り組んで欲しい。また、資金面でも、今は行政から出ているが、十分自分たちで捻出できるだけの材料はお持ちだと感じるので、柔軟性と工夫を持って取り組んでいただきたい。

４．　活動領域について
（資源配分と責任分担の視点から）

現状の活動領域	目指すべき活動領域
B２	C

公の活動領域



公の活動領域の考え方

Aの領域：行政だけで担っている領域
Bの領域：県民と行政が共に担っている領域
　Ｂ１：行政が主となり県民が参加参画協力する領域
　Ｂ２：県民と行政がそれぞれ役割分担する領域
　Ｂ３：県民が主となり行政が支援している領域
Cの領域：県民だけで担っている領域

ふりかえり会議（中間検証）コーディネーター意見書

■　事業名：丹と神の道ネットワーク推進事業
■　コーディネーター氏名（所属）：世古口　文子（ＮＰＯ法人めいわ市民活動サポートセンター）
■　ふりかえり会議開催年月日：平成１７年１１月２５日

５．　協働の状況について

（協働の妥当性・パートナー選択・資源配分と責任分担・意思決定のしくみと対等性の視点から）

事業実施前に県が立案した事業概要を３町村課長会議にて説明し、各町村からこの事業を理解し、協力してくれる地域で歴史や街道に関するＮＰＯで活躍している住民の人選を行い、「丹と神の道ネットワーク活性化推進協議会」を立ち上げている。県主導にて、協働がスタートしているが、両者とも協働によってこの事業を実施してきたことに対しては意義を感じている。

事業の企画は市民側の意見も取り入れながら、進行しているが、予算については行政側にお任せで両者に共有されていなかったので、事業予算の検討も今後はきちんと持つことが必要だと思った。それぞれが担っていく責任分担についても、あえて会議の中で確認しあう時間を取ることも大切だと思った。

６．　実施事業の状況について

（戦略性（計画性）・事業の継続性と柔軟性・情報公開の視点から）

月に１回２時間程度の話し合いの中で具体的な意見が出され、１年目はガイドブック・マップ・案内板などを作成し、２年目には地域ごとのマップ・パネル・標識などを作成と語り部養成の研修会や調査を実施。３年目は合同研修会の実施や櫛田川デーに出展してネットワークのＰＲを行い、活動が拡がってきている。市民側は活性化推進協議会においても積極的に意見を出し、地元の住民へのＰＲ活動にも力を入れてきている。今後、合同研修会の参加者が得たことをもっと多くの住民に伝えていくことから、この事業の成果が出てくると思う。

７．　事業実施体制について

（資源配分と責任分担・意思決定のしくみと対等性・事業の継続性と柔軟性・情報公開の視点から）

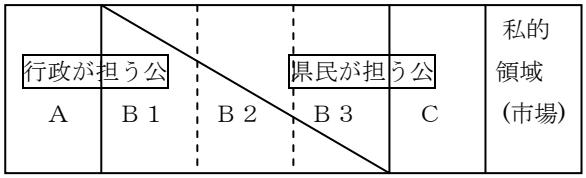
事業当初は行政主導であったが、協議会での話し合いは市民側が主体的に参画している。ただ、事務局は一手に行政が引き受けてきていることから、今後の取り組み継続への期待がある反面、どこが事務局を受け持てるのかといった不安も市民側に感じられた。今後の方向として「これからが民間の出番かな」と腹をくくってこの事業をつないでいこうとの発言もみられた。３町村のネットワークは人的資源としても大切にこれからも生かしていきたいとの思いを感じた。

８．　活動領域について

（資源配分と責任分担の視点から）

現状の活動領域	目指すべき活動領域
Ｂ１	Ｂ３

公の活動領域



公の活動領域の考え方

Ａの領域：行政だけで担っている領域

Ｂの領域：県民と行政が共に担っている領域

　Ｂ１：行政が主となり県民が参加参画協力する領域

　Ｂ２：県民と行政がそれぞれ役割分担する領域

　Ｂ３：県民が主となり行政が支援している領域

Ｃの領域：県民だけで担っている領域